

# 教員評価報告書（全学）

2015年度

学長 吉田恒雄

## I. はじめに

本学の教員評価制度は、「各教員の自己点検評価を基本として、各教員の活動を形成的に評価することによって、教員がその業績の充実・教育研究能力の発展・向上を図り、もって本学の活性化に資する」ことを目的とする制度として位置付けられている（駿河台大学教員評価規程第2条）。本報告書は、この規程に基づき、学部長・共通教育センター等（以下、学部長等と表記する。）から提出された報告書を取りまとめ、分析・評価したものである。

現在、18歳人口の大幅な減少に伴う生産労働人口の急減、労働生産性強化の要請、グローバル化に伴う多文化共生の拡大、地方創生における大学への期待の増大等、大学を取り巻く環境は急速かつ大きく変動している。大学はこうした状況において、教育活動を通して学生の自己実現を図り優れた人材を社会に送り出すとともに、研究活動による社会貢献、生涯教育の機会提供等社会貢献の役割を求められている。そのために大学は、教育をはじめとする諸活動の点検・評価を通じて「教育の質の向上」を実現し、自らによる改善の努力を継続することで「大学の質の保証」を確実に行う責務がある。

本学の授業評価制度は、こうした点検・評価に基づく改善の基点となる制度である。この制度は、教員自身の教育研究等の活動の改善に繋げる手段であることはもちろん、本学の「自己点検評価」、「認証評価」及び「アクションプラン」と並んで大学改革を進めるための重要なシステムであり、本学の未来を切り拓くための有益な制度として位置付けることができる。本報告書をもとに、教員及び学部・センターにおかれては、全学の取り組み状況の把握を通して各自の取組状況を再確認し、今後の諸活動の改善に活用されるよう期待する。

最後に、教員、学部長等には、評価報告及びそのとりまとめにあたり多大のご協力をいただいたことに謝意を表する次第である。

## II. 現状の説明

### 1. 教育活動

#### (1) 学部

学部所属の教員は、役職者を除き、原則として週4日、6コマの授業を担当し、大学院担当教員は、これに加えて講義、演習、学位論文指導を担当している。

学部長の報告からは、アクティブ・ラーニングへの積極的取り組みが数多く見ることができた。具体的には、リアクション・ペーパーや小テストの活用をはじめ、授業内容をわかりやすくするための「ロードマップ・レジュメ」、「パワーポイントによる視覚教材」等の導入、「コメント・ペーパー」の活用、「穴埋め式レジュメ」の作成、ゼミ専用のSNSの開設等である。また、丁寧な「卒業研究」指導等、学部の特性を活かした授

業例が報告されている。他方、ICT（クリッカー）を利用する教員は1名だけであり、コンピュータ教室の効果的利用も全体から見れば少数に留まっているのが現状である。

1年次演習では学部共通教材の作成・活用が進められており、初年次教育が徐々に充実してきている。資格試験や公務員試験、教員採用試験の受験対策等、将来の就職活動に向けた指導もさまざまな形で行われている。これらの授業に組織的に対応している学部もあり、将来の進路を見据えた授業が積極的に実践されている。

## （2）共通教育センター等

共通教育センターの助教は週10コマの授業を担当することになっているが、センターの状況に応じて、担当内容に若干の差異が生じている。

各センターでは、さまざまな教育上の取り組みが行われている。チャットルームや長期休業期間中の語学講習会、WordやExcelの講習会、留学生向け就職講座等が補習の機会として開催された。

アクティブ・ラーニングに関しては、反転授業用の動画の作成と活用、グループワークやグループディスカッションが行われている。学生からの外国語教育の相談、パソコン操作のレクチャーやトラブル対応、情報処理関連資格取得のアドバイス等、各センターでさまざまな支援・指導が行われ、学習支援機能が果たされている。その他、大学院生への指導、資格認定試験講座向けの指導も行われている。

## 2. 研究活動

### （1）学部

学部全体としての研究活動は、著書（編著、共著を含む）27冊、論文71編、その他35編であった。昨年度と比較して、著書では4冊、論文では9編の減であるが、その他では3編の増であった。科学研究費助成では、新規・継続を合わせて43名の申請があり、うち新規採択が8件、継続が13件であった。2015年4月現在で、研究代表者は16名となり、昨年度比では2名の減となっている。

著書論文以外の職務上の実績としては、群馬県自然史博物館での『生命を育てた太古の海』および『哺乳類の時代』があり、スポーツ関係では、日本代表チームの指導者として国際大会へ派遣されたケースが3件（2名）報告されている。

特別研究費助成は、7件の申請に対して6件が採択された。出版助成の申請はなかった。

### （2）共通教育センター等

共通教育センター全体では、著書2冊、論文18編を得ることができた。その他、職務上の実績として、陸上競技大会での学生の競技成果があげられている。2015年度の科学研究費の新規採択者はなく、継続者は1名である。特別研究助成に対して1件の申請がなされ、採択された。

### 3. 管理運営（学内役職・委員）

#### （1）学部

各学部とも一人当たり、4件程度の委員を担っている。その他、全学的役職として副学長、センター長等を果たす教員がある。

近年、入試業務の多様化により、オープンキャンパスでの相談・説明、各入試方式の企画・実施、判定等、学部入試委員の業務が増加している。加えて、模擬授業や出張講義等、学部として対応する入試業務もますますその重要性が増している。

教務関係についても、現行カリキュラムの進行に伴う業務やガイダンスでの相談、学生への履修指導、演習募集等、数多くの業務が担われている。とくに2015年度においては、2017年施行予定の新カリキュラム策定のための業務が加わり、担当委員だけでなく、学部としてもその対応が求められることとなった。就職支援については、学生からの個別相談対応をはじめ、各種の就職情報提供等の業務が増えている。学生支援については、健康相談室との連携による対応や長期欠席、退学面談等の対応の機会が増えている。その他、常設の委員会業務に加えて、新たな組織として「グローバル教育センター」や「駿河台大学教育研究センター」、「IR実施委員会」の設置に向けた作業が開始された。

#### （2）共通教育センター等

共通教育センター等では、専任の教員・助教・助手がそれぞれのセンター会議や関連する委員会に出席し、その業務を遂行している。これらに加えて、学生の出席状況や学習態度等に関する学部との情報共有、学習効果測定方法の開発等、独自の取組みが報告された。

### 4. 社会貢献（社会における活動、海外活動）

#### （1）学部

全学的には、自治行政、情報公開・個人情報、教育、エコツーリズム等の広い範囲にわたり社会貢献が行われている。それぞれの専門知識を活用し、国・都道府県・市町村の各種委員、NPO 法人役員等としての活動が行われている。その他、「産学連携事業実施委員会」のような本学と地域との連携事業、地域を対象とした調査研究、スポーツ団体への貢献が報告されている。日本代表チームの遠征の引率、世界選手権大会への出場（監督・コーチ）などの海外活動も行われた。

講演・研修等の活動としては、近隣市町村や埼玉県内だけでなく、国レベルの研修等、多様な活動が行われた。その他、学会の理事等を務める等、研究面での貢献も著しい。

#### （2）共通教育センター等

各センター所属の教員が「喜楽学」等の地域向け講演の講師として活動している。

スポーツ分野では、入間市の小学生・中学生を対象とした陸上競技教室講師、埼玉県入間市での総合型地域スポーツクラブ設立・運営、不登校や発達障害等の悩みを抱える青少年へのキャンプ指導が行われた。

カウンセリング関係では、幼稚園の子育て支援アドバイザーを務めるほか、指導方法・意識改善プログラム開発 PT 委員（東京都教育庁）、親支援プログラム開発スーパーヴァイザー（新潟県発達障がい者支援センター）としての活動等も行われた。

### Ⅲ. 点検・評価

#### 1. 教育活動

##### (1) 学部

各学部とも、FD 会議等において教育活動に関する内容の点検を行い、将来に向けた改善点の確認、対処が図られている。とくにアクティブ・ラーニングについては、多くの教員が双方向・多方向的な授業を試行的に実施していることが報告された。これらの効果については、授業アンケート、学期末試験の成績等からある程度は確認できよう。また、資格試験の合格者数や就職状況からは、授業や授業外の指導、検定試験の受験料補助が一定の好影響を与えていると評価できる。しかし、授業方法の改善による教育効果の測定にまでは至っていないのが現状である。

##### (2) 共通教育センター等

学部と同様に、共通教育センター等においても、プロジェクトベースの授業の実践、グループワーク等、注目すべきアクティブ・ラーニングの取組みが見られた。その他、補習授業や学習相談等の活動が積極的に行われ、その成果が就職実績や資格試験の合格者数に反映されていると評価できる。

#### 2. 研究活動

##### (1) 学部

全体的に活発な研究活動がなされたと評価する学部がある一方で、入試業務等の管理運営業務の増加、研究費減額等の研究環境・条件の低下を理由に研究活動を十分に行うことができないと評価する学部もある。個々の教員により、研究活動への取組みにばらつきがみられると評価する学部もあった。

##### (2) 共通教育センター等

学部と同様に、学生の指導に多くの時間が割かれ、十分な研究を行うことができなかつたとするセンターもあるが、研究—とくに教育に関する研究—が活発に行われ、これらの研究が今後、本学の教育の水準を向上させることが期待されると評価するセンターもあった。

#### 3. 管理運営

##### (1) 学部

入試については、とくに秋学期の入試業務が増大し、学会の参加等に影響が出ている。

現行カリキュラムの進行に応じた教務事項やシラバスの確認等、教務委員の業務も増えている。とくに2015年度は、2017年度に導入を予定している新カリキュラム策定の業務が加わり、教務委員をはじめとして学部・センターで多くの時間を割いて検討することとなった。その他、2015年度は自己点検・評価報告書作成の年度であり、学部・大学院執行部は、アクションプランの作成・評価とともに、多くの労力を費やすこととなった。

管理運営業務は、全体として増加傾向にあるところから、2015年度は委員会の整理統合を行ったが、廃止できた委員会は5委員会に止まった。引き続き効率的な管理運営を目指し、本来の教育・研究に取り組む時間を確保できるように対処する必要がある。

そうしたなかで、各学部からは管理運営業務の効率的執行により、全体として円滑に業務を遂行することができたとの評価を得ることができた。改めてそれらの創意工夫に感謝する次第である。とくに心理学部からは「規模の小さい本学部にとって一人当たりの業務負担という観点では不利であるが、大学運営を多面的に把握し、視野を広げる環境を与えられたと考えれば有利な点であるので、今後は、経験を学部運営にフィードバックすることをより強く求めていきたい。」との認識が示された。貴重な意見として受け止めたい。

## (2) 共通教育センター等

各センターとも、助教等の本来業務である教育・研究活動に加えて、学生相談やキャリアセンターとの連携、強化指定クラブの指導、教育効果の測定方法の開発等の業務が積極的に行われており、適切であると評価されている。

## 4. 社会貢献

### (1) 学部

各学部とも喜楽学等の学内の講座、地域の講演・研修など積極的に関与している。また、それぞれの専門を活かして、近隣自治体の審議会委員の他、国レベルの委員会委員として活躍する教員もある。学会の理事、査読委員として研究面での貢献もなされており、総じて社会貢献は活発に行われているといえる。

### (2) 共通教育センター等

各センターは、外国語教育、情報処理教育、スポーツ、臨床心理等、それぞれの専門分野を活かした社会貢献を精力的に行い、自己評価は高い。また、新聞・テレビ等のマスコミを通じての貢献やスポーツを通じての活動、地域との連携による事業もなされており、多様な社会貢献が行われている。

## IV. 将来に向けた発展方策

### 1. 教育活動

#### (1) 学部

今後の改善策として、アクティブ・ラーニング授業の推進、2017年度の新カリキュラム実施に向けた準備をあげる学部があった。学部全体の教育力の向上を目指すため、学部FD会議の活用、授業公開・参観の促進、留学生の増加に対応するための授業方法の改善が検討されている。初年次教育に関しては、入学前プログラムの改訂、スタディ・スキルズ用教材改訂の成果を初年時教育に活かすため、学部FD会議等を通じて議論を重ねる等、PDCAサイクルによる改善を目指す学部もあった。

## (2) 共通教育センター等

各センターでは、外国語能力向上のためのクラス編成のあり方、資格試験対策を組み込んだ授業、学生の達成レベル等に基づいた教材の内容の検討・改訂、企業と連携した課題解決型授業の導入、就業力養成支援のための同窓会寄付講座の設置等のキャリア教育の内容の充実、学部特性を組み込んだ教育プログラム実施のための学部との連携等が、将来の発展方策として検討されている。

## 2. 研究活動

### (1) 学部

学部においては、研究活動活性化のために、学内の特別研究費助成、出版助成制度の活用が促されている。具体的には、学会報告の査読付き論文—そのための学部内研究会の活用—、地域貢献活動をテーマにした研究、これまでの特別研究費助成により得られた共同研究の成果のさらなる進展等、さまざまな取組みが提案されている。管理業務の増加により、研究時間の確保が困難になっている状況から、特定の教員に業務が偏らないようにすることも、研究活動促進のために必要な配慮との認識を示す学部もあった。科学研究費申請率の向上、採択率向上に言及したのは2学部のみであった。

### (2) 共通教育センター等

本来の教育活動の多忙さから研究活動に専念する環境にないとするセンターがある一方で、センターとしてのこれまでの経験を活かし、「教育に関する研究やセンターとしての取組みに加えて、研究活動にも積極的に取り組み、より一層の成果をあげたいとの意向も示されている。また、教員の個別の研究を共同研究につなげる提案もなされている。

## 3. 管理運営

### (1) 学部

入試や教務関係を中心に管理業務が増大している現状から、専任教員の補充を求める学部もあるが、多くの学部は厳しい現状を踏まえ、将来に向けた方策を提案している。特定の教員に負担が偏る傾向は否めないが、その対応として、委員会配置のあり方や執行部体制の見直しを図る改革案、今後のシニア教員の退職を前提に、OJTや各種委員の経験の積み重ね、学部内のワーキンググループへの参加、執行部への参画等、若手教員の経験を積み重ねさせる方策、負担の大きい教員の労力に見合った評価制度の検討等が示

されており、それぞれの工夫で対応しようとする姿勢が見られた。

#### (2) 共通教育センター等

各センターにおいては、センター運営委員会の積極的活用といった提案がなされている。外国語教育センターからは、学内組織としてセンターの位置付けが不明確であるところから、「グローバル教育センター」の設立を機会に同センターの管理運営体制の見直しと改善が図られることが望ましいとの見解が示された。

### 4. 社会貢献

#### (1) 学部

社会貢献活動やマスコミを通じての広報等、各学部は社会的要請に十分応えており、今後さらに進める必要があると認識されている。他方で、職務の特性から、社会貢献に取り組んでいる教員に偏りがあることは避けられないとする指摘もある。対応策としてOJT等による人材育成が提案されている。

#### (2) 共通教育センター等

社会貢献に関連するイベントに参加する機会が多くなったとの報告があり、今後さらに積極的に取り組む必要があると認識されている。さらに、地域との連携を深めるためには、地域連携センターとの連携を強化し、地域社会とのつながりを深める取組みの必要性も指摘されている。

### V. 総括

2015年度における教育、研究、管理運営、社会貢献に関して、学部としては総じて満足できる活動を行うことができたとして自己評価されている。他方で、入学定員確保に関しては、現代文化学部を除き、当初の目標を達成できたとはいえない状況にある。現代文化学部からは、定員を大幅に超える入学者を確保できたとはいえ、一般入試による入学者の確保に課題があると述べられた。

定年年齢を迎えた教員等、教員の退職が続く状況で、各学部とも若手教員が果たす役割が大きくなっており、その育成が課題となっている。とくに管理運営面では、執行部への参加、多様な業務の経験等、OJTによる経験の積み重ね等が行われている。また、すべての教員が同じように管理運営業務を遂行できるものではないところから、教員の相互協力や個々の特性に応じた配置等の工夫がなされている。本学の厳しい状況、高等教育をめぐる状況の急激な変化に迅速かつ十分に対応すべく、「学部が一体となって、できることはなんでもやる」との意識の共有が重要であるとの意見は、全学に共通するものとして受け止めたい。

## VI. 分析・評価

### 1. 教育活動

学部・センターともに、昨年度と比較してアクティブ・ラーニングに関する記述が増えた。学部FDの実施等、教育力の向上に向けた組織的取組みも定着してきている。アクティブ・ラーニングに関しては、2015年度より、授業評価でその実施状況を確認することができるようになった。今後は、IR実施委員会とも連携し、これらのデータを活用して取組み状況を把握したうえで、PDCAサイクルの活用により授業改善に取り組む必要がある。授業—とくに演習授業—において、資格取得・公務員試験等に向けた指導が活発になってきている。これらの試みを通じて学生の学習意欲の向上、就職率の向上につながることを期待される。

社会人基礎力をはじめとする学習成果の把握については、明確な基準と手法が確立されていないのが現状である。2016年度に設置される「駿河台大学教育研究センター」の事業として、学習成果の可視化に向けた作業が予定されており、今後は大学・学部としてはもちろん、個々の授業の改善にもつながるよう工夫する必要がある。

### 2. 研究活動

研究活動は、教員数の減少もあり、件数から見ると、全体として低調な状況にあるといわざるを得ない。教員の個人差や研究分野の特質にもよるが、複数年にわたり研究成果がまったく公表されないのは、大学教員が果たすべき研究上の職務を適切に果していないとの評価も避けがたい。学部・共通教育センターにおいては、特別研究費助成を活用した共同研究、地域連携に根差した地域との協働による研究の推進、教員個人や研究所による共同研究の成果の地域還元等、研究活動促進のための手立てを講ずるとともに、管理運営業務の配分や在外研究・国内研究の推奨等、教員の研究活動活性化の方策を講ずる必要がある。また、科学研究費申請については、学部長・各共通教育センター等から督励するとともに、大学としても申請手続や申請書作成上のアドバイス等の支援を強化する必要がある。

入試を初めとする管理運営業務の増大もあろうが、研究活動は教員としての必須の義務であり、大学としても学部設置等に影響を及ぼす重要な分野であることにかんがみ、今後はより一層の取組が求められることを共通の認識としたい。

### 3. 管理運営

学内外の状況の変化に応じて、管理業務が増加し多様化する事態は避けられない。その対応として、2015年度は委員会の整理統合を行ったが、管理運営業務の軽減といえる効果までは得られなかった。加えて、教員の補充も入学定員の確保状況に応じて行うこととされたため、退職した教員が担っていた業務を新任人事により補充できる状況には

ない。学部・センターの教員には、とみに増加する業務に関して、さまざまな工夫による対応を求めざるを得ないのが現状である。そうしたなかで、学部においては、若手教員の育成、危機意識の共有、公平性に配慮した委員配置、委員会開催方法の見直し、メーリングリストの活用等、さまざまな工夫がなされている。極めて厳しい予算の制約のもとでの対応に謝意を示すとともに「教育の質の向上」を目指して引き続きの協力をお願いする次第である。

## 4. 社会貢献

2014年の大学基準協会による第三者評価における評価にあるように、本学の社会貢献は高く評価されている。とくに2014年度の「地域連携センター」の設置以降、組織的に地域連携が行われるようになった意義は大きい。本学としては、こうした実績を、教育、研究、生涯教育における貢献としてだけでなく、私立大学強化学業助成金等の獲得につなげる予定である。他方で、地域連携を担う教員の業務が多岐にわたり、かつ増大することで負担が大きくなっているのが現状である。この点については、業務の特性、地域との人的関係にも配慮しつつ、委員配置のあり方、担当できる教員のすそ野の拡大、各事業内容の見直し、効率的な社会貢献事業の実施、事務局体制の整備等を進め、今後の社会貢献活動を円滑に遂行できるようにする対応が必要である。

## 5. 総括

昨年度の報告書と比較して、今回の報告書では、以下の点を留意点、改善点としてあげることができる。

- ① 教育活動については、アクティブ・ラーニングや資格取得、就職向け授業等、学部・センター共に組織的な取組として言及されるようになった。教員の危機意識が共有されてきたことに加え、学部・センターのFDが定着し、教育・学生支援・就職支援について組織的な取組みが定着してきた現れと評価したい。今後も引き続き、「教育の質の向上」に向け、学部・センターが一体として取り組まれることを期待する。
- ② 研究への取組みでは、教員間の差が大きい。学外での研究活動を積極的に行っている教員が少なくない一方で、多年にわたり研究成果が公表されていない教員が見られる。大学としての研究支援を充実する必要があるのはもちろんのこと、社会的責務として研究活動のさらなる活性化を求めたい。
- ③ 管理運営については、入試や教務、広報等の業務が増大し、近年とくに研究活動に影響を与えている。教員の特性に応じた委員配置、委員会開催方法の見直し、若手教員の育成、教員の業務評価のあり方等の検討を通じて、業務の適正化を図る必要がある。
- ④ 社会的要請からさまざまな地域連携が求められる現状から、本学が社会貢献の役割を適切に果たすためには、現在の地域連携事業のあり方を見直し、担当教員の業務負担の軽減、担当教員のすそ野の拡大、教育的効果の検証等、社会貢献、地域連携の目標

等を含めた広範な検討が必要である。

## むすび

学部長等による報告書からは、教員が学内外のさまざまな動向に留意し、社会の要請に応えるための教育活動とそれを支える管理運営活動、基礎研究や先端的研究等の多様な研究活動、地域との連携を踏まえた社会貢献活動等、それぞれの役割を十分に果たし、本学の社会的責務が適切に遂行されていることを知ることができた。また、本学のさまざまな課題を解決するため、学部・センターによる組織としての見直し、そして教員各自による業務の見直しを通して、新たな対応を検討し、実施するというPDCAサイクルが動き出している状況を把握することもできた。今回の教員評価をもとに、本学教職員が一体となって、引き続き改善に取り組むよう期待するところである。